

学校法人 埼玉福祉学園 埼玉ベルエポック製菓調理専門学校 学校関係者評価委員会 評価結果および改善方策

【平成27年5月21日実施】

平成26年度自己点検自己評価(平成26年4月1日～平成27年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価		現状の取組状況	課題	今後の改善方策	学校関係者評価委員の評価点	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3	適切…2					
1 教育理念・目的・育成人材像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	3		学校運営にあたり、一番大切にしていることが、ミッションと理念である。これを基に、作成している事業計画があるからこそ、健全な学校運営ができています。事業計画で考える中期計画は、学校の未来を表現したものであり、そこで考えられた組織目的、運営方針、実行方針、実行計画が学校の成長につながってきた。 また理念、経営者の言葉、学校の考え方や組織文化を、さまざまな形で文書化し、組織内に浸透させるとともに、新たに組織に入ってくる人にも外部にもわかりやすく示していくことに力を注いでいる。このことが、学園、学校の活性化につながっていると考えます。	特になし	特になし	2.58	・就職先を企業も取り入れて欲しい(例えば商品開発など) ・就職前に実際の労働時間など学校側でも調べて欲しい(学生との誤解が無いようにするため) ・現場の意見がすぐ聴ける学校になっている。
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	2		教育課程編成委員会、業界訪問でのヒアリング等で業界が求める人材を明文化しカリキュラム作成を行っている。また、司厨士協会、洋菓子協会に職業人育成で共感をいただき協力関係にある。講師紹介、講師派遣を行っている。実習先・就職先の紹介も行っている。	カリキュラム作成や指名される学校なる関係構築。	業界への卒業生の輩出を行い、離職減少を業界と行う。そのために教育課程編成委員会、業界勉強会の実施。		
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	3		実学教育を業界と共に行っている。 司厨士協会、洋菓子協会に学生会員として加盟している。	特になし	特になし		
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3		多様化するすべての学生が「プロの職業人」になれる専門学校にするために、一人ひとりに合わせた対応ができるプロの職業人集団となる。業界との連携を行っている	特になし	特になし		
2 学校運営	2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	3		学校の組織目的と中期的学校構想のもと、事業計画を作成し、毎年の教職員研修で方針・計画を発表している。 学校・部署別の事業計画を毎年作成し、当該年度の目標とその実行計画が記載されている。	特になし	特になし	2.93	・災害時のデータ(学生情報など)が出ない取り組みをより強化する必要があると思う。
	2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	3		事業計画の構成は下記の通り。 下記を明確にすることで、考え方(理念)と目指すべき方向(目標)を共有している。 ①組織目的 ②運営方針 ③実行方針 ④定量目標 ⑤定性目標 ⑥実行計画 ⑦組織図(単年度) ⑧職務分掌 ⑨部署ごとの計画とスケジュール ⑩附帯事業計画 ⑪職員の業績評価システム ⑫意思決定システム ⑬収支予算書	特になし	特になし		
	2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	3		定期的に理事会、評議員会の実施を行っている。議事録も作成している	特になし	特になし		
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか			運営組織は、実行計画の最適化の観点から見直されている。その全体像は、事業計画書の組織図に示されている。 運営のチェックは、各会議で行い、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを構築している 会議の議事録にルールを設けている。 ①主要な会議の議事録は次の日までに出席者全員に配布する。 ②議事録のフォーマットがあり、項目中の「決定事項」に、アクションプラン(決定事項の次の担当者、行動、目標、期限などが)明示されている。 ③議事録の保管は理事会、評議員会の議事録は法人本部 戦略会議、全体会議の議事録は学校事務部で行っている。	特になし	特になし		
	2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	3		目標管理制度を基本とし、これと対応して成果主義を取り入れた賃金制度を設けている。賃金の決定は目標管理制度を基準としている。 採用にあたっては、学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。採用は採用基準の基、厳正に実施している。	特になし	特になし		
	2-6-1 意思決定システムを整備しているか	2		意思決定システムは事業計画において明文化しており、諸会議の位置づけについても明記されている。事前の議事配信や事後の議事録などルールを決めて行っている。 また、会議の進行(意思決定プロセス)や活発な意見交換を行うためのファシリテーション研修なども行った。	討議をしての意思決定をすることが課題である。	意思決定から教職員い参加してもらう。		
	2-7-1 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	2		AS400システムで学生情報を一元管理しており、タイムリーに更新されている。 メンテナンス等は法人内のコンピューター関連会社にて管理されている。	職員室内のセキュリティー 離席時のPC画面 メモリースティック	PCにスクリーンセーバー設定。 学生名簿の学外の持ち出しは禁止(災害時以外)の徹底		

3 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	3	学科(コース)の課題を明確にして課題キーワードを抽出。それによって養成目的や教育目標の見直しを毎年実施している	特になし	特になし	2.83
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	3	学期ごとの到達目標や学年目標を設定して、修業年限の中で確実に到達できる方法を確立している。学生便覧への評価方法と基準の明記、補講の仕組み等を記載し実践。独自科目の職業人教育で業界が求める人材像も学んでいる。	多様化する学生への対応が年々困難となっている。	個別性も高く、臨床心理士等の専門職との連携強化を図っている。	
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	3	養成施設であるためカリキュラムの設定は定められている。しかし、指定科目以外で職業教育の視点を置いてカリキュラムを作成している。JESCC教育部の食文化教育部会で教育内容、方法、教材について検討会が行われている。授業計画は開講前に作成してもらい、コマシラバスは授業開始前に学生に配布することを義務付けている。教育課程は毎年見直しをされておりカリキュラム会議にて決定されている。	特になし	特になし	
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	3	在校生の意見は授業アンケートや面談でもらっている。業界は教育課程編成委員会、業界勉強会、業界訪問で意見交換を行っている。	卒業生の意見をいただく機会が同窓会だけになっている。	同窓会を中心に卒業生からの意見がきける活動をキャリアセンター実践する	
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか	2	独自にキャリア教育ロードマップを作成。入学前から卒業まで、一貫して自身の学習記録を保存し、適宜振り返りながら自分のキャリア形成を確認するポートフォリオを実践。また、業界訪問、教育課程編成委員会での意見聴取になっている。	教職員への浸透を図ることが課題。意見交換だけになっている。フィードバックを行うことが十分ではない。	今後は教職員のキャリア教育に関する理解を深める研修を積み重ねる。効果測定を行う。評価を明文化する。	
	3-9-4 授業評価を実施しているか	2	前期1回、後期1回の年2回実施。それぞれ開講から3~4週目に、学生による各授業のアンケートを実施している。アンケートの結果は自由記入も含めて集計し、その後講師面談の形で講師へのフィードバックを行っている。	授業アンケートやオープン授業を行なう目的とその理解を深めることが課題。	評価を謙虚に受け止め、より一層、授業内容や教育力の向上・改善につなげる。	
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	3	学則に成績評価及び単位認定の基準は明確に定めている。教員・講師は学則の規定の遵守、読み合わせ、学生とは年度始めに規定の確認を行っている。また進級、卒業には必要な要件や学習レベルまで到達することを前提としているため、達成しない場合の補講実施規定も明確に定めている。	特になし	特になし	
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	2	コンテストの参加を推奨している。授業状況も把握している。	コンテストが学生への教育効果を押しさせた指導体制になっていない。	学内でチームを作り、システムを構築する。	
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	3	学科ごとに取得資格を明示している。資格取得のサポート体制としては、ほぼ全ての資格に対して資格取得と連動し、必要な授業をカリキュラムに設定している。	特になし	特になし	
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	3	対策講座や模擬試験等を実施している。模擬試験低得点者に関しては、補習制度を充実させている。	特になし	特になし	
	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	3	専門科目は指定規則に基づいた講師要件を満たす教員のみ採用し、授業が行われている。また、業界にて現役で働く兼任講師も多く採用し、教科書に沿った授業だけではなく、現場の現状やトピックなど、常に業界の最前線を学べるよう教員を確保している。毎年、時間割会議にして教員の配置や時間数、教員の構成を把握している。	特になし	特になし	
	3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか	3	JESCC主催のFD活動、学内での研修等で教授力、資質向上を行っている。	特になし	特になし	
	3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	2	養成施設であるため教員要件がある。講師会議や日々のコミュニケーションで協力体制を整えている。	非常勤講師と理念・方針、目的・目標を共有理解をとしての連携に課題がある。	会議だけで連携は難しいので日々のコミュニケーションが大切である。授業前、授業後の面談、時間に制約がある非常勤講師も多いので電話やメールでコミュニケーションを図る必要がある。	
4 学修成果	4-13-1 就職率の向上が図られているか	2	毎月15日数字・月末数字を確認し、問題がある場合の対策を立て、実行しています。就職活動状況データを作成、各学生の活動状況を一元管理。また、就職講座を通じて業界研究を行い、採用担当者やオーナーに依頼をし、会社説明会や就職セミナーを開催しています。	1.卒業式までに全員内定することに対して、学生の状況や環境に合った指導方法のシステムがない。 2.様々な学生に対応するために、キャリアセンターや教務の指導力が足りない。 3.精神・身体・学生の状況や環境に合った求人数が十分確保されているとはいえない。	1.学生との会話時間を増やすために、放課後就職面談を実施。迷いや悩みを解決する窓口を開設。 2.毎月教務スタッフ合同のキャリア研修を開催。指導に関する知識や技術、ケーススタディを通じて、指導力アップをはかる。 3.学生の特性に合った求人先を開拓する。	2.11
	4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	2	グループ校の同学科で構成される教育部会を設置し、100%合格のための仕組みづくりを行っている。担当者を中心に模擬試験を開催。その後レベルごとにクラスを分けて指導。理解力が乏しい学生に対してサポート体制が求人依頼や訪問により、卒業生の状況をヒアリングしており、実習の受け入れ評価表などで確認をしています。また、卒業生の活躍はフェイスブック、同窓会、卒業生の情報提供、業界からのヒアリングにより把握しています。	学力低下の学生が年々増加傾向にある。	SSCとの連携や早期の低学力学生の選出を行い特別プログラムでの支援を行う。	
	4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	2		すべての卒業生を把握しきれていない。タイムリーに情報を得ることができていない。	同窓会を中心に卒業生把握を行う。【SNSの活用】効果測定を行う。	

・SNSの活用はいいと思う。実際に就職を食い違いがありやる気を失うことが多いと思われる。

5	学生支援	5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	2	本校は、就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置している。キャリアセンターは、本校に入学を希望する方から、在校生、卒業生まで幅広くキャリアアップ支援(就職支援、生涯学習支援)をしている。授業及び学内外における就職行事として業界との連携のもとガイダンスや模擬面接会を実施。 本校の就職支援は、就職に対するモチベーションを高めるために次のようなフローで行っている。 2月:就職動機づけ教育開始 4月:業界セミナー・説明会 5月:模擬面接会	経済を背景とした就労制度等の改正により、社会における「働き方」の多様性など、学生の就労観も多様化している。それゆえ、就職支援はキャリア教育の一部としてとらえている。その一方で、個別対応の困難さが課題に挙げられる。就職のテクニックやスキルを指導するのではなく、社会人としての身構えや気構え、心構えと基礎的な文章・言語表現力の指導を強化する。	個別対応ができるように個別面談の窓口を設置。予約制とし、キャリアセンターのスタッフが中心となり、学生の不安や悩みをカウンセリングする。	2.26	
		5-17-1 退学率の低減が図られているか	2	年度末に進級・卒業判定会議資料として進級者名簿・数と退学者名簿・数、退学時期、退学問題分類(詳細、その結果を受けた学科総括と次年度対策案を書類として作成している。サポートアンケートを実施し心理面学習面の把握を行い、会議での共有と局長直轄で支援体制を作っている。	目の前の問題対応で精一杯の状況である。数字分析を行って対策を立てる必要がある。	15日ごとに、退学者数、長欠数、2欠席者数および相談指導学生シート(上記の問題分類にあたる学生個々の状況を記載した書類)を会議で確認し、学科、クラス、個人個人での問題解決のための対策を練る。		
		5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	2	本校の学生相談室は3名のカウンセラーによって運営され、またスクールカウンセラーは適宜「滋慶トータルサポートセンター(以下JTSC)」と連携を図り、その業務の質向上を図っている。退学率の減少にも結び付いていると考えられている。	年々相談学生が増え、またその相談内容も重度化、多様化している。担任、その他を問わずカウンセラーの負担が増大していることも課題。	学生のためにもカウンセラーを支援する連携体制の充実を図る。		
		5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	2	学生サービスセンターが窓口である。ただし、事務局長を中心に教務スタッフと全教職員で体制を整えている。学費だけでなく生活不安を抱える留学生もいるため、学生サービスセンターが一括管理している。	困難事例(学費、ビザなど)の対応	学園グループの国際センターによる支援を得て対応していく。		
		5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	2	学校が窓口となる奨学金として日本学生支援機構がある。高等学校で手続きをする予約採用奨学金の利用者は年々増加しており、在学採用より多くなっている。これ以外に各都道府県にて実施しているものや、各団体が実施しているものもある。奨学金に関する情報は学生サービスセンターが整備・管理している。	卒業生の奨学金返還率向上が課題。	その対策として入学前から在学中も奨学金を借りることへの動機付け及び奨学金の管理・期日についての教育を行なっている。入学前は可能な限り「保護者同伴での」意識付けを行なっている。また、入学後1年次に「マネー教育」を開始。経済的で安定した生活の動機付けを中心とした内容としている。卒業年次には、職業人教育で奨学金返還時の具体的なイメージや将来設計について理解する内容としている。		
		5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	3	学校健康法に基づき行われている定期の健康診断は4月中にすべての学生が受診することになっている。教職員は6月中に受診することになっている。「慶生会クリニック」や「滋慶トータルサポートセンター」が学生の体と精神面の健康管理をしており、学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。契約学校医「慶生会クリニック」を介し、近隣にある内科・外科、心療内科など多岐に渡る専門医療機関と連携している	特になし	特になし		
		5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	2	提携している学生寮は男女別に2棟、計4棟。それぞれ学校まで20分前後の通学時間。寮父母の常駐。食事有無の選択もでき、安全で健康的で清潔な環境が確保されている。寮以外でもアパートや不動産屋の紹介をし、ひとり暮らしのサポートを全般	個別支援の強化が課題	初めての一人暮らしや、経済的困難をかかえた学生に、在学中の学校生活や経済面などに視点を置いた生活環境の相談支援を強化する。		
		5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	2	学生スタッフ活動は、さまざまな地域行事や業界が主催しているイベント等に参加している。自ら作ったお菓子の提供だけでなく、イベントの運営まで担うなど、高い評価をいただいている。コンクールは指導を外部講師に行ってもらい入賞を目指している。	限られた環境の中、いかに活動を拡充していくかが課題。	活動の場を外へへと広げ、様々な団体組織との提携の支援を図る。		
		5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	2	入学式で理事長が、学生たちの夢を叶える(就職すること)にはご家族の協力が必要であると保護者に訴え、そのためには保護者への連絡を密にすることを約束している。1科目の欠席が2回になると、担任が連絡し家庭での状況確認と、入学目的の達成支援について理解をいただく。休み癖のある学生、退学希望学生、その他問題のある学生は必ず教務部長以上が学生・保護者と面談し、その解決にあたる。	保護者自身が様々な課題を抱え、連携が困難な事例が増えている。	学生相談室と担任、学生サービスセンターとが連携し、問題解決への糸口発見に努める。		
		5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	2	年に1度同窓会を開催し、キャリアアップのために、各業界のスペシャリストを招き、特別セミナーを開催。同窓会員は自由に参加することができます。	参加者の伸び悩み。日程や時間などが合わず参加者数が少ない。	同窓会の日程は卒業生からのヒアリングで決定する。		
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか		特になし	特になし	特になし				
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	3	特になし	特になし	特になし				
6	教育環境	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	2	施設・設備・機器等の設置は学事、厚生局からの指導の基に行い学内でも委員会を設置し遵守に努めた。学習支援の図書室、実習室は常に整備を行っている。メンテナンスも毎年行っており定期的な購入もしている。衛生管理は特に注意をしており掲示などで啓発している。食材管理も徹底しており納入業者に専用カートへの入れ替えを行ってもらっている。卒業生にも施設の貸出をHP上で案内している。	教職員間での認識のズレがあることがある。	講師会議や研修を使って意思統一を図る。	2.67	・少ない日数で複数の現場を体験できるシステムの方がいいのではないだろうか。 ・様々な体験ができて、全国的なコンクール等に出場することも可能になり学生へ夢が与えられる。
		6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	2	実習ノートを活用し、1月3月にかけて、10日から1ヶ月間の現場実習を行っています。ホテルやブライダル、パティスリーやレストランなど幅広い業界で開催。実習前教育、実習後教育を通して、実習に目的や個人目標をたて、振り返りを行い、気づきや課題を卒業までの目標設定につなげています。また、実習評価表を作成していただき、学生への指導に活用しています。また、学校行事については、自主性はもちろんですが、指名制として参加を促し、成長の機会としています。	実習から就職へつなげることができていない。初めて参加するため、仕事を理解することはできても、就職先としては決めることができていません。	実習前教育と実習後教育の充実を図ることで実習～就職への動機づけを行う。		
		6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	3	防災マニュアル・組織が整備されている。施設・設備の保守点検や防災訓練を定期的実施している。	特になし	特になし		
		6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3	学校として「災害補償保険」に加入し、学校管理化での災害補償に加入し、事故等についての対応報告マニュアルを整備している。	特になし	特になし		

7 学生 の 募 集 と 受 け 入 れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	2	高等学校で行われる分野別の進学説明会に参加し高校生の進路選択のきっかけ作りとして情報提供をおこなっている。 また高校教員および保護者向けのパンフレットを作成し、説明用ツールとして活用している	参加した学生に対し情報をしていく職員が専門分野に関わるスタッフが参加することが少なく具体的な職業イメージを持ってもらうことができていない。	専門分野のスタッフが参加できるスケジュールを調整し、可能な限り専門分野のスタッフが参加し、高校生への職業イメージをより具体的にもてるよう努力する。	2.90	
	7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか	2	本校は、埼玉県専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試による受け入れ人数等)を遵守している。 業務時間中は常に相談対応をする。入学事務局から適切な情報提供ができるようにしている。またメールでの対応も行っている。 本校の教育効果として、就職実績、資格取得実績の打ち出しを適切に行っている。 すべての広報活動等において収集した個人情報・出願・入学生の個人情報など本校に関わるものの個人情報は、校内に個人情報保護委員会を設置し、厳	入学定員を最終入学目標と掲げ広報活動を行っているが、一部学科では定員を満たしていない。 外部要因のみならず、自校、自学科の特徴を明確にし、顧客に合わせた募集活動を行うことが必要。 学科のイノベーションと新規学科、新コースの設置も課題である。	自校、自学科の特徴を明確にし、顧客に合わせた募集活動ができるよう研修の実施。また、顧客の価値を明確にし、顧客に合わせた情報提供ができるよう随時研修を行い、スタッフ一人ひとりのカウンセリング能力を高めていく。 業界や顧客の需要にあわせたイノベーション会議の実施。		
	7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	3	入学選考に関しては、基準を募集要項に明示し、決められた規程にて実施している。 入学選考は、学校長・副校長・事務局長・広報センター長(事務局)、学生サービスセンター長、キャリアセンター長により構成される、「選考会議」にて基準に基づいて実施。	特になし	特になし		
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	2	年度末に学校・学科の数字分析を行い、適切に管理をおこなっている。 入学者の個別カルテを基に入学生の状況を知り、入学前教育の内容などを検討している。オープンキャンパスに参加した人数を基に入学者の予測数字を作成している。 事業計画にて財務数字を作成している。	入学辞退率は6%となっており、辞退率を下げるのが課題。 入学前教育の内容を学科ごとに見直し、徹底して実施できていない。	入学前のモチベーションを保つための入学前教育の内容の変更と、共有事項の徹底を図る。		
	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	3	当初の学納金の決定は、開校の申請時または新規学科の申請時に5か年計画で収支計画を立て、理事会・評議員会で承認を受けたものである。学納金等徴収する金額はすべて募集要項に掲載し明示している。やむを得ない事情で、諸経費に含まれる教材等に増減が生じれば、速やかに精算等の処置を行っている。	特になし	特になし		
	7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	3	埼玉県専修学校各種学校協会のルールを基準としている。募集要項にも明示している。	特になし	特になし		
8 財 務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3	5年間の中長期的事業計画において収支計画を作成し、四半期ごとに収支実績の把握と修正予算の作成を実施している。 債務超過や資金不足には至っておらず安定している。	特になし	特になし	2.80	・予算、決算、財務状況など定期的に報告され、財務情報の公開などにも積極的な姿勢が見られる。
	8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	3	決算整理及び資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び各明細書を作成し、学園本部によるチェックを実施している。 理事会・評議員会にて常に収支状況の分析確認を行っている。 株主サービスに外部委託していることで財務分析の2重チェックを行っている。	特になし	特になし		
	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	2	収支計画は各学科の入学者数目標と予測、在籍者目標と予測から綿密な計画を立てている。	環境の変化を捉えることが大切である。	限られた資源を最大限有効に使うことで、予算を妥当に執行できる。特に予算については安易な解決策に依らない創意と工夫で対処する。		
	8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	2	当初予算→四半期予算実績対比→修正予算→決算の流れで執行管理を行っており、関連企業と連携し、執行管理をしている。	資格取得制度の改正や、社会背景の変化にも対応する力も必要とされる	チェック機能を生かし、計画そのものを議論のうえ適宜修正し、修正し		
	8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	3	公認会計士による監査と監事による監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会において報告をしている。	特になし	特になし		
	8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	2	情報公開マニュアルを整備しており、またホームページ上でも公開されている。	ニーズに応じた情報公開になっているか、外部からの評価を得て、改善	常にニーズに応じた情報公開を自己点検自己評価委員会、学校関係者評価委員会でチェックを行う。		
8-41 財務情報公開の体制整備はできているか	3	財務情報公開の体制整備は平成17年4月1日には終了し、体制整備はできている。 学園として法改正の変化に迅速に対応し、地域や業界の信頼を得るためにも、積極的な情報公開に努めている。	特になし	特になし			

9 法令等の遵守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	3	コンプライアンス委員会、個人情報委員会等を設置し法令遵守に努めている。 法人本部にセクハラ等の相談窓口がある。 学生にはITリテラシーを行い、教職員には会議研修で法令遵守について啓発している。	特になし	特になし	2.76	
	9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	2	教職員に対しては、就業規則等にも個人情報保護を明記すると共に、全体勉強会等で研修を実施している。 学生には実習等、個人情報に触れる機会が想定されるため、その取扱いに対する指導を実施している。	日中机上の書類、パソコンの画面等、些細ではあるが個人情報が職員室内に溢れているという意識を高めることが課題。	離席時には書類を裏返す、パソコンの画面にロックをかけるか閉じるなど、小さな取り組みを意識して実践することで、保護対策の向上を図る。 個人情報保護の考え方も多様化している。また、漏れた情報はWEBで簡単に拡散するなど、安易かつ無意識に発生する事故も社会問題となっており、個人に限らない情報保護と管理への対応も随時学び、広く啓発を行っている。		
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	2	開校以来、所轄官公庁の養成施設・養成機関の指定規則に基づいた報告書および自己点検票を用いて実施している。 平成24年度より上記と併せて、専門学校等学校評価検討委員会の基準を元に、自己点検・評価を実施し、問題点の改善に努めている。	自己点検を特定個人が行っている。	次年度より自己点検・自己評価委員会として評価を行う。		
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか	2	自己点検・自己評価を行い、学校関係者評価委員会にて報告を多なっている。 HP上で情報公開している。	委員会実施後、速やかに公開が行われていない。	委員会で情報公開日を確定させることで速やかな公開に繋がる。		
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	3	積極的に実践する方針を確立し、学園全体で取り組みを行っている。 学則及び規定に関しても毎年チェック会議を行っている。 組織化についても規定にのっとり行っている。	特になし	特になし		
	9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	3	自己点検・自己評価を行い、学校関係者評価委員会にて報告を多なっている。 HP上で情報公開している。	特になし	特になし		
	9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	2	HP(ブログ、ツイッター、フェイスブック)を活用し教育活動の情報を公開している。	誰に向けて発信しているかを明確にすることが大切である。	学科で担当し、リーダーが定期的に内容チェックを行っていく。		
10 社会貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	2	打合せ等の準備段階から教職員や学生が関わって、実行メンバーとして協力している。 ・武蔵村山市でえだら祭りお菓子 ・蓮田市民マラソン(給スイーツ) 卒業に対して、施設の利用は無料で実施しています。 東日本大震災以降、節電や、地球温暖化対策を、学園全体として取り組んでいる。 業界団体の研修会に教室や講師を提供している。 地域の特産を生かしたお菓子作りを行っている。	依頼を受けた時点で、計画実行するので、負担が増大している。	学年歴に落とし込むこと、今後依頼が増えることを考え、委員会を立ち上げシステム化する。	2.50	
	10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	2	学園として国際教育を建学の理念を掲げており学生、教職員に周知している。 海外研修の充実を図るために加盟しているJESCO食文化教育部会で研修内容の討議を毎年行っている。	自校の学生、卒業生が海外留学できるシステムを構築すること。	滋慶ヨーロッパセンターとの連携強化を行いシステムと一緒に作り上げる。		
	10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	2	姉妹校の埼玉福祉専門学校からの紹介と直接学校に依頼が来たボランティア	ボランティアは食を通して行えることに絞って行っている。現在は依頼を受けた時に案内している。全学生がボランティア活動に興味を持つことが課題である。	活動しているボランティアを見える化(HP等)をすることで周知を行う。		